

審議事項

		頁
Ⅲ 審議事項		
1 委員会関係	提案1 科学者委員会における分科会委員の決定	1
	提案2 分野別委員会運営要綱の一部改正及び委員の決定	2
	提案3 アジアの大都市制度と経済成長に関する検討委員会における委員の決定	29
2 規則関係	提案4 日本学術会議分野別委員会及び分科会等についての一部改正	30
3 国際関係	提案5 平成24年度代表派遣について	33
	提案6 W S F (ワールドサイエンスフォーラム) 運営委員会出席に係る会員の派遣	38
4 地区会議関係	提案7 原子力発電所事故の影響に関する国際会議(仮称)の開催	39
5 シンポジウム等	提案8 平成24年度各地区会議事業計画	41
	提案9 公開シンポジウム「犯罪と被害防止に貢献する心理学」	43
	提案10 公開シンポジウム「地・芸術—<芸術と地域>を問う—」	45
	提案11 公開シンポジウム「大学教育の分野別質保証推進委員会経営学分野の参照基準」	48
	提案12 連続シンポジウム「巨大災害から生命と国土を護る—24学会からの発信—」第5回「大地震を契機に地域・まちづくりを考える」	51
	提案13 資料保存利用問題シンポジウム—東日本大震災から一年、資料の救済・保全の在り方を考える—	53
	提案14 シンポジウム「『心の時代』と学術の現在と未来—若手研究者とともに考える社会の不安と喜び—」	55
	提案15 公開シンポジウム「負の連鎖を断ち切ることはできるか—児童虐待からの再生—」	57
	提案16 情報学委員会シンポジウム「震災直後および復興期における情報学の役割」	59
	提案17 平成24年度第1回中部地区会議学術講演会	61
	提案18 公開シンポジウム「新時代の昆虫科学を拓く3」	62
	提案19 第31回混相流シンポジウム	64
	提案20 シンポジウム「東アジアにおける現代地表プロセスと長周期環境変動」	66
	提案21 キャビテーションに関するシンポジウム	68
6 後援	提案22 国内会議の後援	70
Ⅳ その他		

1	
幹事会	150

提 案

【機能別委員会】
 科学者委員会における分科会委員の決定について

- 1 提案者 科学者委員会委員長

- 2 議 案 科学者委員会における分科会委員の決定について下記の通り
 決定すること。(1件)

- 3 提案理由 科学者委員会における分科会委員を決定する必要があるた
 め。

記

○ 委員の決定(追加1件)

(科学者委員会 学術誌問題検討分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
植田 憲一	電気通信大学レーザー新世代研究センター特任 教授	連携会員

2	
幹事会	150

提 案

【分野別委員会】

分野別委員会運営要綱の一部改正及び委員の決定について

- 1 提案者 (議案(1)について)
- 【第一部】
法学委員会委員長
- 【第二部】
統合生物学委員会委員長、農学委員会委員長、食料科学委員会委員長、基礎医学委員会委員長
- 【第三部】
環境学委員会委員長、総合工学委員会委員長、機械工学委員会委員長、材料工学委員会委員長
- (議案(2)について)
第一部長、第二部長、第三部長
- 2 議 案 (1) 分野別委員会運営要綱について別紙のとおり一部改正すること。(新規設置6件、定員変更3件、親委員会の追加1件)
- …5-3～5-14
- (2) 分野別委員会、分科会及び小委員会における委員について別紙のとおり決定すること。(【委員会及び分科会】新規4件、追加23件【小委員会】新規8件)
- …5-15～5-28
- 3 提案理由 分野別委員会に分科会及び小委員会を設置することに伴い、運営要綱を一部改正するとともに、委員会、分科会及び小委員会の委員の決定をする必要があるため。

環境学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	統合生物学委員会・環境学委員会合同自然環境保全再生分科会	自然環境保全再生科学領域の発展をはかるための方策の検討、及びその政策に適切に反映させるための調査・審議並びに情報発信に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
	(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会	工学システムにおける安全・安心・リスクに関すること	30名以内の会員又は連携会員	
	総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会安全目標のガイドライン検討小委員会	1. 工学システム各分野における安全目標の考え方 2. 各分野における数値目標 3. 高度に発展した技術社会における安全目標のあり方 に係る審議に関すること	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会老朽および遺棄化学兵器の廃棄に係るリスク評価とリスク管理に関する検討小委員会	1. 大事故を想定したリスク回避の行動指針 2. ヒ素を含有した廃棄物の処理・処分の知識基盤 3. 化学剤等の基準のあり方 に係る審議に関すること	16名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	(略)	(略)	(略)	(略)

環境学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	環境学委員会自然環境保全再生分科会	自然環境保全再生科学領域の発展をはかるための方策の検討、及びその政策に適切に反映させるための調査・審議並びに情報発信に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
	(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会	工学システムにおける安全・安心・リスクに関すること	30名以内の会員又は連携会員	
	(新規設置)			
	(新規設置)			
	(略)	(略)	(略)	(略)

	総合工学委員会・材料工学委員会合同 持続可能なグローバル資源利活用に係る検討分科会	持続可能なグローバル資源利活用に関すること	25名以内の会員又は連携会員	
	総合工学委員会・材料工学委員会合同 持続可能なグローバル資源利活用に係る検討分科会 鉱物資源調査小委員会	1. レアメタル・ペースメタルの安定供給 2. 良質な資源の枯渇に対応するため新プロセスの提案 3. 再生可能エネルギーや蓄電池に関連する材料プロセスの技術革新 4. 国際的に取引される資源循環についての社会システムと技術動向 5. 関連分野における産学連携と人材育成に係る審議に関すること	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	設置期間: 平成24年4月27日～平成26年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)
機械工学委員会	機械工学委員会・土木工学建築学委員会合同 IUTAM分科会	国際理論応用力学連盟 (IUTAM)への対応に関すること	20名以内の会員又は連携会員	
	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会	工学システムにおける安全・安心・リスクに関すること	30名以内の会員又は連携会員	
	総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会 安全目標のガイドライン検討小委員会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	

	総合工学委員会・材料工学委員会合同 持続可能なグローバル資源利活用に係る検討分科会	持続可能なグローバル資源利活用に関すること	35名以内の会員又は連携会員	
	(新規設置)			
	(略)	(略)	(略)	(略)
機械工学委員会	機械工学委員会・土木工学建築学委員会合同 IUTAM分科会	国際理論応用力学連盟 (IUTAM)への対応に関すること	5名以内の会員及び10名以内の連携会員	
	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会	工学システムにおける安全・安心・リスクに関すること	30名以内の会員又は連携会員	
	(新規設置)			

	総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・リスク 検討分科会老朽および 遺棄化学兵器の廃棄に係る リスク評価とリスク管理に関する 検討小委員会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	
	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
材料工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・材料工学委員会合同 持続可能なグローバル資源利活用に係る検討分科会	持続可能なグローバル資源利活用に関すること	25名以内の会員又は連携会員	
	総合工学委員会・材料工学委員会合同 持続可能なグローバル資源利活用に係る検討分科会 調査小委員会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	設置期間: 平成24年4月27日～平成26年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

(新規設置)				
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・材料工学委員会合同 持続可能なグローバル資源利活用に係る検討分科会	持続可能なグローバル資源利活用に関すること	35名以内の会員又は連携会員	
(新規設置)				
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

附則

この決定は、決定の日から施行する。

法学委員会分科会の設置について

分科会等名：「学術法制」分科会

1	所属委員会名	法学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>本分科会は、次の2つの関心から、主要な諸外国の学術法制を調査することを目的とする。</p> <p>第1に、日本学術会議は、2010年8月の勧告において、科学技術基本法における「科学技術」の用語を「科学・技術」に改めるとともに、「人文科学のみに係るものを除く」という規定を削除して、人文・社会科学を含む「科学・技術」全体の長期的・総合的な政策確立の方針を明確にすることを求めた。このような主張を裏づけ実現するためにも、必要なデータと政策提言の準備が急務となっている。</p> <p>第2に、東日本大震災と関連して発生した福島第一原発における事故は、人文・社会科学のそれを含め、学術の知見を国の政策に反映させる仕組みにおける深刻な問題性を明るみに出した。現在、さまざまな分野において学術の知見を踏まえた賢明な政治的・政策的選択の迫られている大小の問題がいくつも存在する。このような中で、原子力政策の分野において明るみに出された問題をより一般化し、個々の研究者の姿勢や倫理という次元だけでなく、学術と政治とのあいだの緊張関係を踏まえた適切な制度設計の次元においても解決することが求められている。</p> <p>これらの問題は、法学委員会を超えた日本学術会議全体の課題であるが、本分科会では、法学分野の専門性を生かした基礎資料の蒐集と問題の所在の検討に取り組むことをめざす。</p>
4	審議事項	<p>主要な諸外国を対象に、次の問題について調査・審議を行なう。</p> <p>(1)人文・社会科学を含む学術の振興のための法的・制度的仕組み。</p> <p>(2)学術の成果・知見を、主として国の政策に反映させるための法的・制度的仕組み。</p>
5	設置期間	<p>時限設置 年 月 日～ 年 月 日</p> <p>常設</p>
6	備考	※新規設置

農学委員会・食料科学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：農業情報システム学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	農学委員会 ○食料科学委員会
2	委員の構成	2 3 名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>次世代の農林水産業を先導する IT を中心とした革新技術の研究開発に関するロードマップを提言することを目的とする。</p> <p>当面、(1)高度 IT 活用による農林水産業のイノベーション、(2)ロボット導入による食生産技術のイノベーション、(3)食品の安全・安心を担保する生産・流通システム、(4)持続的食料生産のためのシステムズアプローチなどについて審議・検討する。</p> <p>すなわち、本分科会は食料生産にかかわる情報化およびシステム化に関する課題の審議および関連学協会との連携に関する事項を取り扱う。</p>
4	審議事項	農業情報システム学分野の学協会等の連絡・連携、及び当該分野の発展を期すための調査審議並びに情報発信に関すること
5	設置期間	<p>時限設置平成 年 月 日～平成 年 月 日</p> <p>常設</p>
6	備考	※審議活動の充実のために委員の構成を 20 名以内から 23 名以内に改正するもの。

基礎医学委員会の分科会の設置について

分科会等名：生体医工学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	基礎医学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	わが国の医用電子、人工臓器に関する開発技術は世界的なレベルにあるが、実用化に至り世界中で利用されているものは多くはない。エレクトロニクス技術や材料技術に加え、最新のナノおよびバイオテクノロジー技術とIT技術を組み合わせた新分野の発展も期待されている。生体医工学は医用電子機器や人工臓器の開発を目指す独自の研究領域でありつつ、工学を中心とする関連各分野との共同研究が強く求められるフィールドであり、また開発から実用化の段階に至ると、倫理や法制などの社会的諸問題にも関係する広い分野でもある。このような生体医工学の特性を踏まえ、研究開発から実用化に向けての諸問題を検討することを目的とし、本分科会を設置するものである。
4	審議事項	(1) 生体医工学の教育・研究体制の問題点 (2) 開発から実用化に至る過程での検討事項
5	設置期間	時限設置平成 年 月 日～平成 年 月 日 常設
6	備考	※所属希望者が多数であったため、委員の構成を25名以内から30名以内に改正するもの。

統合生物学委員会・環境学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：自然環境保全再生分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○環境学委員会 統合生物学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	近年の人間活動の影響によって劣化の著しい自然環境を適切に保全し、また必要に応じて修復・再生することは、持続可能な社会を築く上での重要な課題となっている。修復する対象としては、多様な空間的スケールの自然環境のみならず、古来、伝統的な営みの中で維持されてきた人間と自然との密接な関係性をも含む。そのような社会的な要請に応えるためには、科学・技術のあらゆる領域に蓄積されている「知」と「技」を有効に活用するとともに、人類にとっての新たな課題であるともいえる生物多様性保全、自然再生を含む生態系管理に直接寄与することのできる新しい科学領域の構築が必要である。本分科会は、そのような複合的、総合的な領域としての自然環境保全再生科学のすみやかな発展をはかるための方策を、既存の異なる領域の研究者が結集して審議するとともに、生物多様性の保全や自然再生に係わる政策に対して科学的な立場から時宜に合った適切な助言をすることのできる科学者フォーラムを構築することを目的とする。
4	審議事項	自然環境保全再生科学領域の発展を期し、その成果を政策に適切に反映させるための調査・審議並びに情報発信に関すること
5	設置期間	時限設置平成 年 月 日～平成 年 月 日 <input type="checkbox"/> 常設
6	備考	※統合生物学委員会との連携強化のため、環境学委員会との合同分科会とする。

総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会小委員会の設置について

分科会等名:安全目標のガイドライン検討小委員会

1	所属委員会名	○総合工学委員会 機械工学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	<p>前々期と前期の工学的システムに関する安全・安心・リスク検討分科会において、原子力、自動車、航空機、鉄道、船舶、化学プラント、火災、労働安全等、工学システムに係わる広い分野における安全目標に関する考え方やデータの収集を行った。それらにより各分野におけるリスクや安全目標の概要を収集できた。これによると、各分野は、影響は小さいが事故等が頻繁に起こる分野から、まれにしか起こらないが起こると影響の大きいものまで多様である。昨年には、まれにしか起こらないが起こると影響の大きいものの典型である原子力分野で大きな事故が発生し、死亡者リスクのみでなく環境や社会的な影響をも考慮する方向にある。</p> <p>今期は、このような事故事例等も踏まえつつ、前期までの成果をさらに進化させるべく、安全目標の考え方を各分野横並びで検討すると共に、数値等具体的な目標設定について検討する。</p>
4	審議事項	<p>(1)工学システム各分野における安全目標の考え方</p> <p>(2)各分野における数値目標</p> <p>(3)高度に発展した技術社会における安全目標のあり方</p>
5	設置期間	<p>時限設置平成 年 月 日～平成 年 月 日</p> <p>常設</p>
6	備考	※新規設置

総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会小委員会の設置について

分科会等名：老朽および遺棄化学兵器の廃棄に係るリスク評価とリスク管理に関する検討小委員会

1	所属委員会名	○総合工学委員会 機械工学委員会
2	委員の構成	16名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	<p>化学兵器禁止条約の批准により、我が国は日本国内に埋設されている老朽化学兵器ならびに中国に旧日本軍が遺棄した化学兵器を安全に廃棄する義務をもつ。埋設される化学兵器は発掘や廃棄処理の際、内蔵する火薬の爆発や有毒な毒ガスの漏えいなど多くのリスクが存在する。</p> <p>日本国内では福岡県苅田港や千葉市で回収された化学弾の廃棄処理が進められているが、今後も各地で発見が予想されている。また中国に遺棄された化学兵器は南京で廃棄処理が開始されたが、中国各地での発掘や廃棄がさらに進められる予定である。</p> <p>このため、安全で効率的な廃棄の進捗を促し、実際に生じている問題点を学術的観点から指摘し助言を行う。特に我が国の化学兵器ではすべて埋設されており、ヒ素を含む毒ガスである点で世界的に未経験な技術といえるため、火薬の爆発防止やヒ素の安全な保管など安全対策について学術的に評価し、必要な提言を行うことを目的とする。</p>
4	審議事項	<p>(1) 大事故を想定したリスク回避の行動指針</p> <p>(2) ヒ素を含有した廃棄物の処理・処分の知識基盤</p> <p>(3) 化学剤等の基準のあり方</p>
5	設置期間	<p>時限設置</p> <p>常設</p>
6	備考	※新規設置

総合工学委員会・材料工学委員会合同持続可能なグローバル資源利活用に係る検討分科会小委員会の設置について

分科会等名：鉱物資源調査小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○総合工学委員会 材料工学委員
2	委員の構成	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	<p>所属分科会では、グローバル資源の利活用に関する科学技術の役割を検討するために、人間活動や産業に大きくインパクトを与える多岐にわたる資源について、各種資源問題の検討をつうじて持続的にグローバル資源を持続的に活用するための科学技術面からの解決策を探っている。</p> <p>本小委員会では資源の中から、特に近年課題が顕在化してきているレアメタル、ベースメタル、貴金属等の鉱物・金属資源について特化した検討を行うために設置するものである。小委員会での活動では、レアメタル・ベースメタル等の鉱物資源が持つ社会的・科学技術的課題の解決に向け学術が貢献すべき方向性の提示とそれに向けた人材育成についての検討を行うことを目的とする。</p>
4	審議事項	レアメタル・ベースメタルの安定供給、良質な資源の枯渇に対応するため新プロセスの提案、再生可能エネルギーや蓄電池に関連する材料プロセスの技術革新、国際的に取引される資源循環についての社会システムと技術動向、関連分野における産学連携と人材育成について審議する。
5	設置期間	<p>時限設置平成 年 月 日～平成 年 月 日</p> <p><input type="checkbox"/> 常設</p>
6	備考	※新規設置

機械工学委員会・土木工学・建築学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：IUTAM分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○機械工学委員会 土木工学・建築学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	本分科会は、国際理論応用力学連合(IUTAM)に関する対応を行うことを主な目的としている。そのため、国際的には国際組織IUTAMの正規メンバー(International Union of Theoretical and Applied Mechanics)としてIUTAMの会議に対して、基調講演候補者やシンポジウムオーガナイザー等の推薦を行うとともに、国代表総会委員(General Assembly Member)連絡会を開催して、我が国の理論応用力学分野のプレゼンス向上等について審議を行う。また、国内的には理論応用力学講演会の開催母体としての役割を果たす。
4	審議事項	(1) 国際組織IUTAMの正規メンバーとして総会、理事会、IUTAMシンポジウムのほか諸行事への参画方針の審議 (2) 関連学協会と協力して理論応用力学講演会(国内講演会)の主催 (3) 流体、固体の力学を中心とする理論応用力学分野の研究の進展、課題の把握および将来動向の検討
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 <input type="checkbox"/> 常設
6	備考	※所属希望者が多数であったため、委員の構成を5名以内の会員及び10名以内の連携会員から20名以内の会員又は連携会員に改正するもの。

【委員会及び分科会】

○委員の決定（新規 4件）

（社会学委員会 社会福祉系大学院のあり方に関する分科会）

氏名	所属・職名	備考
白澤 政和	桜美林大学大学院老年学研究科教授	第一部会員
市川 一宏	ルーテル学院大学学長	連携会員
岩崎 晋也	法政大学現代福祉学部教授	連携会員
金子 光一	東洋大学社会学部社会福祉学科教授	連携会員
須田 木綿子	東洋大学社会学部教授	連携会員
住井 広士	県立広島大学大学院教授（保健福祉学専攻）	連携会員
直井 道子	桜美林大学大学院老年学研究科客員教授	連携会員
中野 いく子	東海大学健康科学部教授	連携会員
中野 敏子	明治学院大学社会学部社会福祉学科教授	連携会員
二木 立	日本福祉大学副学長・教授	連携会員
野口 定久	日本福祉大学社会福祉学部教授・大学院委員長	連携会員
平岡 公一	お茶の水女子大学文教育学部教授	連携会員
牧里 每治	関西学院大学人間福祉学部社会起業学科教授	連携会員
和氣 純子	首都大学東京大学院人文科学研究科准教授	連携会員

（法学委員会 「学術法制」分科会）

氏名	所属・職名	備考
小森田秋夫	神奈川大学法学部教授	第一部会員
紙谷 雅子	学習院大学大学院法務研究科教授	連携会員
糊澤 能生	早稲田大学教授	連携会員
滝澤 正	上智大学法科大学院教授	連携会員
寺田 浩明	京都大学大学院法学研究科教授	連携会員
広渡 清吾	専修大学法学部教授	連携会員

三成 賢次	大阪大学大学院法学研究科教授	連携会員
三成 美保	奈良女子大学教授	連携会員

(基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同自然史標本の文化財化分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
岸本 健雄	東京工業大学大学院生命理工学研究科教授	第二部会員
斎藤 成也	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 国立遺伝学研究所集団遺伝研究部門教授	第二部会員
鷺谷 いづみ	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	第二部会員
長谷川 壽一	東京大学大学院総合文化研究科教授	第一部会員
浅島 誠	独立行政法人日本学術振興会理事	連携会員
加藤 真	京都大学大学院人間・環境学研究科教授	連携会員
川井 浩史	神戸大学自然科学系先端融合研究環内海域環境教育研究センター教授	連携会員
甲山 隆司	北海道大学大学院地球環境科学研究科教授	連携会員
白山 義久	独立行政法人海洋研究開発機構 研究担当理事	連携会員
戸部 博	京都大学大学院理学研究科教授	連携会員
長濱 嘉孝	愛媛大学社会連携推進機構教授	連携会員
西 弘嗣	東北大学総合博物館教授	連携会員
西田 治文	中央大学理工学部教授	連携会員
馬場 悠男	独立行政法人国立科学博物館名誉研究員	連携会員
深津 武馬	独立行政法人産業技術総合研究所生物プロセス研究部内研究グループ長	連携会員
馬渡 駿介	北海道大学名誉教授	連携会員
山内 皓平	愛媛大学社会連携推進機構教授 南予水産研究センター長	連携会員

(健康・生活科学委員会・歯学委員会合同 脱タバコ社会の実現分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
戸塚 靖則	東札幌病院口腔外科部長・北海道大学名誉教授	第二部会員
那須 民江	中部大学生命健康科学部客員教授・名古屋大学	第二部会員

	名誉教授	
秋葉 澄伯	鹿児島大学大学院医歯学総合研究科疫学・予防医学教授	連携会員
和泉 雄一	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科・教授	連携会員
大野 竜三	愛知県がんセンター名誉総長	連携会員
瀬戸 暁一	財団法人脳神経疾患研究所附属 口腔がん治療センター長・顎顔面インプラント再建研究所長	連携会員
福田 仁一	九州歯科大学学長	連携会員
宮崎 秀夫	新潟大学大学院医歯学総合研究科教授	連携会員
桃井 保子	鶴見大学歯学部保存修復学講座教授	連携会員
矢野 栄二	帝京大学医学部衛生学公衆衛生学講座主任教授	連携会員

○委員の決定（追加２３件）

（哲学委員会 いのちと心を考える分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
徳永 宗雄	京都大学名誉教授	連携会員

（社会学委員会 社会福祉学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
金子 光一	東洋大学社会学部社会福祉学科教授	連携会員

（社会学委員会 東日本大震災の被害構造と日本社会の再建の道を探る分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
直井 道子	桜美林大学大学院老年学研究科客員教授	連携会員

（史学委員会 高校歴史教育に関する分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
矢野 道雄	京都産業大学文化学部教授	連携会員

(第二部 ゲノムコホート研究体制検討分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
高木 利久	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	連携会員

(基礎生物学委員会 IUBS 分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
長濱 嘉孝	愛媛大学社会連携推進機構教授	連携会員

(基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 発生生物学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
佐藤 矩行	沖縄科学技術大学院大学教授	連携会員

(統合生物学委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
美宅 成樹	名古屋大学大学院工学研究科教授	連携会員

(農学委員会・食料科学委員会合同 農業情報システム学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
岸田 義典	株式会社新農林社代表取締役社長	連携会員
中嶋 康博	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員

(農学委員会・食料科学委員会・健康・生活科学委員会合同 食の安全分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小川 宣子	中部大学応用生物学部食品栄養科学科教授	連携会員

(基礎医学委員会 生体医工学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
安藤 譲二	獨協大学医学部特任教授	連携会員
生田 幸士	東京大学大学院情報理工学系研究科教授	連携会員
大島 まり	東京大学大学院情報学環/生産技術研究所教授	連携会員
片岡 一則	東京大学工学系研究科マテリアル工学専攻教授、同大学医学系研究科附属疾患生命工学センター教授	連携会員

楠岡 英雄	独立行政法人国立病院機構大阪医療センター 院長	連携会員
公文 裕巳	岡山大学大学院医歯薬学総合研究科泌尿器病 態学教授	連携会員
砂川 賢二	九州大学大学院医学研究院循環器内科分野教 授	連携会員
曾我部 正博	名古屋大学大学院医学研究科教授	連携会員
高本 眞一	社会福祉法人三井記念病院院長	連携会員
新家 光雄	東北大学金属材料研究所教授	連携会員
橋爪 誠	九州大学大学院医学研究院教授	連携会員
塙 隆夫	東京医科歯科大学学生体材料工学研究所所長・教 授	連携会員

(臨床医学委員会 循環器・内分泌・代謝分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
門脇 孝	東京大学大学院医学系研究科糖尿病・代謝内科 教授	連携会員
北 徹	神戸市立医療センター中央市民病院院長	連携会員

(環境学委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
鬼頭 秀一	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	連携会員
安岡 善文	大学共同利用機関法人情報・システム研究機 構監事	連携会員

(環境学委員会環境政策・環境計画分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小幡 純子	上智大学大学院法学研究科教授・法科大学院 長	第一部会員

(統合生物学委員会・環境学委員会合同自然環境保全再生分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
鬼頭 秀一	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	連携会員

(数理科学委員会数理統計学分科会)

氏名	所属・職名	備考
狩野 裕	大阪大学大学院基礎工学研究科教授	連携会員

(化学委員会材料化学分科会)

氏名	所属・職名	備考
篠原 久典	名古屋大学大学院理学研究科教授	連携会員

(総合工学委員会)

氏名	所属・職名	備考
石原 宏	東京工業大学名誉教授	第三部会員
岸本 喜久雄	東京工業大学大学院理工学研究科教授	第三部会員
北村 隆行	京都大学大学院工学研究科教授	第三部会員
福田 敏男	名古屋大学大学院工学研究科教授	第三部会員
前田 正史	東京大学理事・副学長、生産技術研究所教授	第三部会員
芦田 讓	NPO 法人環境・エネルギー・農林業ネットワーク理事長	連携会員
疇地 宏	大阪大学レーザーエネルギー学研究センター長・教授	連携会員
石谷 久	一般社団法人新エネルギー導入促進協議会代表理事	連携会員
市川 昌和	東京大学大学院新領域創成科学研究科特任教授	連携会員
伊東 一良	大阪大学大学院工学研究科教授	連携会員
伊藤 公孝	大学共同利用機関法人自然科学研究機構核融合科学研究所教授	連携会員
上田 完次	独立行政法人産業技術総合研究所理事	連携会員
内田 健康	早稲田大学理工学術院教授	連携会員
圓川 隆夫	東京工業大学教授・イノベーションマネジメント研究科長	連携会員
大津 元一	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
大和田 秀二	早稲田大学理工学術院教授	連携会員

奥村 次徳	首都大学東京副学長・大学院理工学研究科教授	連携会員
尾鍋 研太郎	東京大学大学院新領域創成科教授	連携会員
柏木 孝夫	東京工業大学ソリューション研究機構教授	連携会員
川村 貞夫	立命館大学総長特別補佐	連携会員
木村 忠正	独立行政法人科学技術振興機構プログラムオフィサー	連携会員
木村 英紀	独立行政法人理化学研究所理研 BSI-トヨタ連携センター長	連携会員
國島 正彦	高知工科大学システム工学群教授	連携会員
小泉 英明	株式会社日立製作所フェロー	連携会員
越塚 誠一	東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻教授	連携会員
小館 香椎子	日本女子大学理学部名誉教授	連携会員
後藤 俊夫	中部大学副学長	連携会員
小林 尚登	法政大学デザイン工学部教授	連携会員
小山田 耕二	京都大学高等教育研究開発推進機構教授	連携会員
近藤 駿介	内閣府原子力委員会委員長	連携会員
財満 鎮明	名古屋大学大学院工学研究科教授	連携会員
柴田 徳思	独立行政法人日本原子力研究開発機構 J-PARC センター客員研究員	連携会員
白木 靖寛	東京都市大学総合研究所教授	連携会員
須賀 唯知	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
杉原 厚吉	明治大学研究・知財戦略機構先端数理科学インスティテュート特任教授	連携会員
杉原 正顯	東京大学大学院情報理工学系研究科教授	連携会員
鈴置 保雄	名古屋大学大学院工学研究科教授	連携会員
鈴木 篤之	独立行政法人日本原子力研究開発機構理事長	連携会員
関村 直人	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員

高田 昌樹	独立行政法人理化学研究所播磨研究所主任研究員	連携会員
高橋 幸雄	東京工業大学名誉教授	連携会員
竹田 敏一	福井大学附属国際原子力工学研究所所長・特任教授	連携会員
田島 道夫	独立行政法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所専任教授	連携会員
舘 暲	慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授	連携会員
橘 邦英	大阪電気通信大学工学部教授	連携会員
中須賀 真一	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
中野 義昭	東京大学先端科学技術研究センター所長・教授	連携会員
中橋 和博	東北大学大学院工学研究科教授	連携会員
二ノ方 寿	東京工業大学大学院理工学研究科教授	連携会員
波多野 睦子	東京工業大学大学院理工学研究科教授	連携会員
羽根 一博	東北大学大学院工学研究科教授	連携会員
早川 義一	名古屋大学大学院工学研究科教授	連携会員
原 辰次	東京大学大学院情報理工学系研究科教授	連携会員
日比谷 孟俊	慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科非常勤講師	連携会員
平岡 佳子	株式会社東芝研究開発センター機能材料ラボラトリー	連携会員
藤井 孝藏	独立行政法人宇宙航空研究開発機構情報・計算工学センター長・教授	連携会員
堀 勝	名古屋大学大学院工学研究科教授	連携会員
松尾 由賀利	独立行政法人理化学研究所前任研究員	連携会員
的川 泰宣	独立行政法人宇宙航空研究開発機構名誉教授・技術参与	連携会員
美濃島 薫	独立行政法人産業技術総合研究所イノベーション推進本部事務局長	連携会員

三間 罔興	光産業創生大学院大学特任教授	連携会員
三村 高志	株式会社富士通研究所フェロー	連携会員
向殿 政男	明治大学理工学部教授	連携会員
毛利 衛	独立行政法人科学技術振興機構日本科学未来館館長	連携会員
本島 修	ITER 国際熱核融合エネルギー機構長	連携会員
矢川 元基	東洋大学計算力学研究センターセンター長・教授	連携会員
谷田貝 豊彦	宇都宮大学オプティクス教育研究センター教授	連携会員
大和 裕幸	東京大学大学院新領域創成科学研究科研究科長	連携会員
山本 一良	名古屋大学理事・副総長	連携会員
吉野 淳二	東京工業大学大学院理工学研究科教授	連携会員
吉村 忍	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員

(総合工学委員会 総合工学企画分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
前田 正史	東京大学理事・副学長、生産技術研究所教授	第三部会員

(機械工学委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
青山 藤詞郎	慶應義塾大学理工学部教授	連携会員
小豆畑 茂	株式会社日立製作所研究開発本部長	連携会員
生田 幸士	東京大学大学院情報理工学系研究科教授	連携会員
池田 雅夫	大阪大学大型教育研究プロジェクト支援室特任教授	連携会員
稲崎 一郎	中部大学総合工学研究所所長	連携会員
岩淵 明	岩手大学理事・副学長	連携会員
大島 まり	東京大学大学院情報学環生産技術研究所教授	連携会員
大富 浩一	株式会社東芝研究開発センター参事	連携会員

帯川 利之	東京大学生産技術研究所機械・生体系部門(第2部)教授	連携会員
笠木 伸英	東京大学大学院工学系研究科教授、独立行政法人科学技術振興機構上席フェロー	連携会員
柏木 孝夫	東京工業大学ソリューション研究機構教授	連携会員
加藤 千幸	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
金子 成彦	東京大学大学院工学系研究科機械工学専攻教授	連携会員
川田 裕	大阪工業大学工学部長・教授	連携会員
久保 司郎	大阪大学大学院工学研究科教授	連携会員
厨川 常元	東北大学大学院工学研究科・教授	連携会員
小林 敏雄	財団法人日本自動車研究所副理事長・研究所長 東京大学名誉教授	連携会員
佐藤 順一	株式会社IHI検査計測代表取締役社長	連携会員
佐藤 知正	東京大学大学院情報理工学系研究科教授	連携会員
佐藤 正明	東北大学大学院医工学研究科長・教授	連携会員
清水 伸二	上智大学理工学部教授	連携会員
白鳥 正樹	横浜国立大学大学院工学研究院教授	連携会員
新野 秀憲	東京工業大学精密工学研究所教授	連携会員
鈴木 宏正	東京大学先端科学技術研究センター教授	連携会員
須田 義大	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
高田 祥三	早稲田大学理工学術院教授	連携会員
高田 保之	九州大学大学院工学研究院機械工学部門教授	連携会員
滝本 明	金沢大学理工研究域教授	連携会員
但野 茂	北海道大学大学院工学研究院教授	連携会員
田中 和博	九州工業大学情報工学部長	連携会員
田中 正人	東京大学名誉教授	連携会員
谷下 一夫	慶應義塾大学理工学部教授	連携会員
柘植 綾夫	芝浦工業大学学長、三菱重工業株式会社特別顧問	連携会員

富塚 誠義	カリフォルニア大学バークレー校工学部教授	連携会員
永井 正夫	東京農工大学工学研究院長・教授	連携会員
長坂 雄次	慶應義塾大学理工学部教授	連携会員
中島 尚正	海陽学園海陽中等教育学校校長	連携会員
新美 智秀	名古屋大学大学院工学研究科教授	連携会員
西尾 茂文	東京大学理事・副学長	連携会員
野波 健蔵	千葉大学副学長・教授	連携会員
林 勇二郎	独立行政法人国立高等専門学校機構理事長	連携会員
菱田 公一	慶應義塾大学理工学部教授	連携会員
広瀬 茂男	東京工業大学機械宇宙システム専攻教授	連携会員
福山 満由美	日立 GE ニュークリア・エナジー株式会社原子力品質保証本部原子力設計品質統括部部長	連携会員
古川 勇二	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発総合大学校校長	連携会員
前田 龍太郎	独立行政法人産業技術総合研究所集積マイクロシステム研究センター長	連携会員
牧野 俊郎	京都大学大学院工学研究科機械理工学専攻教授	連携会員
松尾 亜紀子	慶應義塾大学教授	連携会員
圓山 重直	東北大学流体科学研究所教授	連携会員
水野 毅	埼玉大学教授	連携会員
宮内 敏雄	東京工業大学大学院理工学研究科教授	連携会員
宮崎 則幸	京都大学大学院工学研究科教授	連携会員
村瀬 治比古	大阪府立大学大学院工学研究科教授	連携会員
森 和男	独立行政法人産業技術総合研究所イノベーション推進本部産学官連携推進部関東産学官連携推進室室長	連携会員
門出 政則	佐賀大学海洋エネルギー研究センター長	連携会員
矢川 元基	東洋大学計算力学研究センターセンター長・教授	連携会員
柳本 潤	東京大学生産技術研究所教授	連携会員

矢部 彰	独立行政法人産業技術総合研究所産官学連携推進部部門部門長	連携会員
山口 隆美	東北大学大学院医工学研究科教授	連携会員

(機械工学委員会 機械工学企画分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
佐藤 友正	東京大学大学院情報理工学系研究科教授	連携会員

(総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同 WFEO 分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備考
依田 照彦	早稲田大学理工学術院創造理工学部教授	第三部会員

(土木工学・建築学委員会 地球環境の変化に伴う風水害・土砂災害への対応分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備考
新野 宏	東京大学大気海洋研究所長・教授	連携会員

【小委員会】

○委員の決定 (新規 8件)

(総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会安全目標のガイドライン検討小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
松岡 猛	宇都宮大学大学院工学研究科客員教授	第3部会員
須田 義大	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
永井 正夫	東京農工大学工学研究院長・教授	連携会員
長谷見 雄二	早稲田大学理工学術院教授	連携会員
向殿 政男	明治大学理工学部教授	連携会員

(総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会老朽および遺棄化学兵器の廃棄に係るリスク評価とリスク管理に関する検討小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
松岡 猛	宇都宮大学大学院工学研究科客員教授	第三部会員

小林 敏雄	日本自動車研究所副理事長・研究所長	連携会員
-------	-------------------	------

(総合工学委員会・材料工学委員会合同 持続可能なグローバル資源利活用に係る検討分科会 鉱物資源調査小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
前田 正史	東京大学理事・副学長、同生産技術研究所教授	第三部会員
大和田 秀二	早稲田大学理工学術院教授	連携会員
柴山 敦	秋田大学大学院工学資源学研究科教授	連携会員
中村 崇	東北大学多元物質科学研究所教授	連携会員
森田 一樹	東京大学生産技術研究所教授	連携会員

(機械工学委員会 生産科学分科会ものづくり設計科学小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
有信 睦弘	東京大学監事	第三部会員
木村 文彦	法政大学理工学部教授	第三部会員
大富 浩一	株式会社東芝研究開発センター参事	連携会員
鈴木 宏正	東京大学先端科学技術研究センター教授	連携会員
大和 裕幸	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	連携会員

(機械工学委員会 生産科学分科会ものづくりシステム科学小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
青山 藤詞郎	慶應義塾大学理工学部教授・学部長	連携会員
帯川 利之	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
厨川 常元	東北大学大学院工学研究科教授	連携会員
清水 伸二	上智大学理工学部教授	連携会員
新野 秀憲	東京工業大学精密工学研究所教授	連携会員
高田 祥三	早稲田大学理工学術院教授	連携会員
前田 龍太郎	独立行政法人産業技術総合研究所集積マイクロシステム研究センター長	連携会員

森 和男	独立行政法人産業技術総合研究所先進製造プロセス研究部門名誉リサーチャー	連携会員
柳本 潤	東京大学生産技術研究所教授	連携会員

(機械工学委員会 生産科学分科会ものづくり経営科学小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
藤本 隆宏	東京大学大学院経済学研究科教授	会員
上田 完治	独立行政法人産業技術総合研究所理事	連携会員
圓川 隆夫	東京工業大学大学院社会理工学研究科教授	連携会員
國井 秀子	リコーITソリューションズ株式会社 取締役 会長執行役員	連携会員
新野 秀憲	東京工業大学精密工学研究所教授	連携会員
柘植 綾夫	日本工学会会長	連携会員
古川 勇二	職業能力開発総合大学校長	連携会員

3	
幹事会	150

提 案

【課題別委員会】

アジアの大都市制度と経済成長に関する検討委員会における
委員の決定について

- 1 提案者 会長
- 2 議 案 アジアの大都市制度と経済成長に関する検討委員会における委員を下記のとおり決定すること。
- 3 提案理由 アジアの大都市制度と経済成長に関する検討委員会における委員を決定する必要があるため。

記

○ 委員の決定（新規1件）

（ アジアの大都市制度と経済成長に関する検討委員会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小松 利光	九州大学大学院工学研究院教授	第三部会員
大杉 覚	首都大学東京大学院社会科学部教授	連携会員
加藤 弘之	神戸大学大学院経済学研究科教授	連携会員
谷口 尚子	東京工業大学大学院社会理工学研究科准教授	連携会員

4	
幹事会	150

提 案

日本学術会議分野別委員会及び分科会等についての一部改正について

- 1 提案者 会長
- 2 議 案 日本学術会議分野別委員会及び分科会等について(平成 20 年 10 月 23 日第 67 回幹事会決定)を、別紙のとおり一部改正すること。
- 3 提案理由 委員会等の開催に伴う旅費の早やかな支給を図るため、所要の幹事会決定の一部改正を行う必要があるため。

「日本学術会議分野別委員会及び分科会等について」（平成20年10月23日第67回幹事会決定）の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>日本学術会議分野別委員会及び分科会等について (平成20年10月23日第67回幹事会決定)</p> <p>IV 会議の開催、旅費・手当について</p> <p>⑦ 委員会等に出席された委員には旅費が支給されます(小委員会では支給されません)。支給手続きに必要ですので、会議の都度、必ず印鑑を御持参ください。また、航空機を使用した場合には、領収書及び搭乗券(半券)を速やかに事務局にご提出ください(注13)。 (略)</p> <p>⑩ 日本学術会議の外で会議を行う場合には、原則として事務局は出席いたしません。その場合、会議終了後に、速やかに委員の出欠状況を事務局に御連絡の上、議事要旨及び委員会配布資料を事務局まで御送付ください。なお、旅費請求関係書類は、事務局が出欠状況の御連絡を受けた後に送付いたしますので、印鑑押印後、返送してください。</p> <p>⑪ 委員会等の地方(東京23区外)での開催は、原則として認められておりません。ただし、幹事会の承認を得て開催が認められる場合(注14)もありますので、あらかじめ事務局に御相談ください。 (注14) 講演会、シンポジウム等の開催、地方開催の方が所要経費が少額の場合等。</p> <p>⑫ 委員会等の出席に係る旅行完了の日の翌日から起算して14日以内に、旅費支給に関する次の必要書類 (1)旅費支給手続き関係書類(記入・押印された旅行命令簿、旅費精算請求書) (2)領収書及び搭乗券(半券)のいずれも原本(航空機を使用した場合のみ) を事務局に提出(必着)した委員(正確な記載をした振込先等調査票を提出していない委員を除く。)については、当該会議終了後2か月以内に、別紙4に規定する旅費を支給します(注15)。 (注15) ただし、日本学術会議の外で会議を開催する場合、旅費支給に係る上記の必要書類の作成を開始するためには、「委員の出欠状況」を、委員長等から事務局に速やかに御連絡(メール、FAX)いただくことが必須の前提条件となりますので、会議終了後、必ず早急に事務局に御連絡ください。</p>	<p>日本学術会議分野別委員会及び分科会等について (平成20年10月23日第67回幹事会決定)</p> <p>IV 会議の開催について</p> <p>⑦ 委員会等に出席された委員には旅費が支給されます(小委員会では支給されません)。支給手続きに必要ですので、会議の都度、必ず印鑑を御持参ください。また、航空機を使用した場合には、領収書及び搭乗券(半券)を後日事務局にご提出ください。(注13) (略)</p> <p>⑩ 日本学術会議の外で会議を行う場合には、原則として事務局は出席いたしません。その場合、会議終了後に、速やかに委員の出欠状況を事務局に御連絡の上、議事要旨及び委員会配布資料を事務局まで御送付ください(注14)。なお、旅費請求関係書類は後日送付いたしますので、印鑑押印後、返送してください。 また、手当の支給手続きは、出欠確認及び全委員の旅費支給手続き関係書類が整った後となります。 (注14) 旅費支給手続きを行うため、委員の出欠状況だけは早急にお知らせください。</p> <p>⑪ 委員会等の地方(東京23区外)での開催は、原則として認められておりません。ただし、幹事会の承認を得て開催が認められる場合(注15)もありますので、あらかじめ事務局に御相談ください。 (注15) 講演会、シンポジウム等の開催、地方開催の方が所要経費が少額の場合等。 (新設)</p>

(別紙4)

内国旅費の支給について

4 航空機の利用

(5) 航空賃支給に当たっての必要書類

下記8に定める旅費の円滑な支給を図るため、領収書、搭乗券の半券（いずれも原本）を、旅行完了の日の翌日から起算して14日以内に提出してください。

6 パック商品利用の場合の取扱い(往復の交通と宿泊をセットにして旅行会社等が販売しているもの。)

下記8に定める旅費の円滑な支給を図るため、パック商品を利用した場合には、領収書、搭乗券の半券（航空機に限る。）等を旅行完了の日の翌日から起算して14日以内に提出してください。パックを利用した場合の旅費は、「パック代金+その他交通費+日当+食卓料相当（パック代金に朝食代、夕食代又は両方が含まれていない場合に限る。）-空港施設使用料（航空機に限る。）-その他控除すべき額」により算出された額が支給されます。なお、事務局は、パック商品（代金）に含まれている内容を確認するためパック商品販売元に内容の照会を行うことがあります。

パック商品を利用したことにより通常の旅費よりも高額になってしまう場合には、パック商品が経費の節減を目的とするものであることから、通常の旅費を上限として支給されます。

(略)

8 旅費の支給時期

(1) 旅費支給に関しては、旅行完了の日の翌日から起算して14日以内に必要書類（①旅費支給手続き関係書類（記入・押印された旅行命令簿、旅費精算請求書）、②領収書及び搭乗券（半券）のいずれも原本（航空機を利用された場合のみ）を事務局に提出（必着）した委員（正確な記載をした振込先等調査票を提出していない委員を除く。）については、当該会議終了後2か月以内に旅費を支給します。

(2) 上記旅行完了の日の翌日から起算して14日以内に提出のなかった委員については、旅費の支給は、他の委員の必要書類が全て整った後から、手続きが開始されることとなります。

附則

この決定は、決定の日から施行し、同日以降に開催通知が発出される委員会等から適用する。

(別紙4)

内国旅費の支給について

4 航空機の利用

(5) 航空賃支給に当たっての必要書類

領収書、搭乗券の半券（いずれも原本）を、旅行完了の日の翌日から起算して14日以内に提出してください。

6 パック商品利用の場合の取扱い(往復の交通と宿泊をセットにして旅行会社等が販売しているもの。)

パック商品を利用した場合には、領収書、搭乗券の半券（航空機に限る。）等を旅行完了の日の翌日から起算して14日以内に提出してください。パックを利用した場合の旅費は、「パック代金+その他交通費+日当+食卓料相当（パック代金に朝食代、夕食代又は両方が含まれていない場合に限る。）-空港施設使用料（航空機に限る。）-その他控除すべき額」により算出された額が支給されます。なお、事務局は、パック商品（代金）に含まれている内容を確認するためパック商品販売元に内容の照会を行うことがあります。

パック商品を利用したことにより通常の旅費よりも高額になってしまう場合には、パック商品が経費の節減を目的とするものであることから、通常の旅費を上限として支給されます。

(略)

(新設)

5	
幹事会	150

提 案

平成24年度代表派遣について

- 1 提案者 会長
- 2 議 案 (1)平成24年度代表派遣実施計画における一部会議の会期を別紙1のとおり変更すること。
(2)5月(追加分)・7～9月期等の会議派遣者を別紙2のとおり決定すること。
- 3 提案理由 「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」第19条及び第21条の規定に基づくものである。

<参考>「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」(抄)

(派遣者の選考)

第19条 会長及び関係委員長は、幹事会で承認された派遣実施計画に基づき、代表を派遣すべき会議等(以下「代表派遣会議」という。)のそれぞれの内容等に応じて、学術会議会員(以下「会員」という。)の中から適任者を選考し、様式第7に定める代表派遣会議候補者推薦書により派遣候補者を会長に推薦するものとする。ただし、学術会議連携会員(以下「連携会員」という。)の中に適任者があると認められる場合は、その者を候補者として推薦することができる。

2 会長は、前項の規定により推薦された派遣候補者について、原則として代表派遣会議が開始される日の1か月前までに開かれる幹事会の議決を経た上、学術会議の代表として派遣される者(以下「派遣者」という。)として派遣するものとする。

(派遣実施計画の変更等)

第21条 関係委員長は、幹事会で承認された派遣実施計画若しくは派遣者の変更をすべき事情が生じた場合は、その理由を付して速やかに会長に通知しなければならない。

2 会長は、前項の規定による通知があった場合は、理由を付して改めて幹事会の承認を得るものとする。

ただし、やむを得ない事由により事前に幹事会の承認が得られない場合は、事後に追認を求めるものとする。

平成24年度代表派遣実施計画の一部を次のように訂正する。

次表により、訂正前欄に掲げる計画の傍線を付した部分をこれに対応する訂正後欄に掲げる計画の傍線を付した部分のように改める。

訂正後					訂正前																																												
<第1区分> (略)					<第1区分> (略)																																												
<第2区分> <table border="1"> <thead> <tr> <th>番号</th> <th>会議名</th> <th>会期</th> <th>開催地</th> <th>派遣人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>国際社会科学団体連盟常任理事会</td> <td><u>2012/5/29～2012/5/30</u></td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> </tbody> </table>					番号	会議名	会期	開催地	派遣人員	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	2	国際社会科学団体連盟常任理事会	<u>2012/5/29～2012/5/30</u>	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	<第2区分> <table border="1"> <thead> <tr> <th>番号</th> <th>会議名</th> <th>会期</th> <th>開催地</th> <th>派遣人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>国際社会科学団体連盟常任理事会</td> <td><u>2012/5/1～2012/5/3</u></td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> </tbody> </table>					番号	会議名	会期	開催地	派遣人員	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	2	国際社会科学団体連盟常任理事会	<u>2012/5/1～2012/5/3</u>	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
番号	会議名	会期	開催地	派遣人員																																													
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)																																													
2	国際社会科学団体連盟常任理事会	<u>2012/5/29～2012/5/30</u>	(略)	(略)																																													
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)																																													
番号	会議名	会期	開催地	派遣人員																																													
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)																																													
2	国際社会科学団体連盟常任理事会	<u>2012/5/1～2012/5/3</u>	(略)	(略)																																													
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)																																													
(以下略)					(以下略)																																												

番号	国際会議等	会 期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備考
			計			
1	第2回若手科学者会議及び国際若手アカデミー総会	5月20日	5日	ブレトリア	駒井 章治 特任連携会員 奈良先端科学技術大学院大学 バイオサイエンス研究科 准教授	若手アカデミー委員会 第3区分
		～ 5月24日		南アフリカ		
2	第2回若手科学者会議及び国際若手アカデミー総会	5月20日	5日	ブレトリア	狩野 光伸 特任連携会員 東京大学大学院医学系研究科講師	若手アカデミー委員会 第3区分
		～ 5月24日		南アフリカ		
3	国際農業工学会2012年総会・幹部会及び関連会議	7月7日	6日	バレンシア	木村 俊範 連携会員 北海道大学大学院農学研究院特任教授、北海道大学名誉教授	CIGR分科会 第1区分
		～ 7月12日		スペイン		
4	国際農業工学会2012年総会・幹部会及び関連会議	7月7日	6日	バレンシア	真木 太一 連携会員 筑波大学大学院生命環境系客員教授、九州大学名誉教授	CIGR分科会 第1区分
		～ 7月12日		スペイン		
5	国際農業工学会2012年総会・幹部会及び関連会議	7月7日	6日	バレンシア	野口 伸 第二部会員 北海道大学大学院農学研究院教授	CIGR分科会 第1区分
		～ 7月12日		スペイン		
6	国際農業工学会2012年総会・幹部会及び関連会議	7月7日	6日	バレンシア	梅田 幹雄 連携会員 京都大学特任教授(キャリアサポートセンター)、京都大学名誉教授	CIGR分科会 第1区分
		～ 7月12日		スペイン		
7	国際数学連合数学教育委員会総会	7月8日	1日	ソウル	藤井 斉亮 連携会員 東京学芸大学教育学部教授	IMU分科会 第1区分
		～ 7月8日		韓国		
8	世界経済史会議	7月9日	5日	ステーレンボッシュ	古田 和子 連携会員 慶應義塾大学経済学部教授	IEHA分科会 第1区分
		～ 7月13日		南アフリカ		
9	第39回宇宙空間研究委員会科学総会	7月14日	9日	マイソール	佐々木 晶 連携会員 国立天文台水沢観測所	COSPAR分科会 第1区分
		～ 7月22日		インド		
10	第39回宇宙空間研究委員会科学総会	7月14日	9日	マイソール	吉田 哲也 特任連携会員 宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究本部教授	COSPAR分科会 第1区分
		～ 7月22日		インド		

番号	国際会議等	会 期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備考
			計			
11	第39回宇宙空間研究委員会科学総会	7月14日	9日	マイソール	新井 康平 特任連携会員 佐賀大学大学院工学系研究科教授	COSPAR分科会 第1区分
		～ 7月22日		インド		
12	第32回南極研究科学委員会評議会(SCAR)及び公開科学会議	7月15日	11日	ポートルランド	白石 和行 特任連携会員 国立極地研究所所長	SCAR分科会 第1区分
		～ 7月25日		アメリカ		
13	第33回国際美術史学会ニュルンベルク大会・総会	7月15日	6日	ニュルンベルク	小佐野 重利 連携会員 東京大学大学院人文社会系研究科教授	史学委員会 第3区分
		～ 7月20日		ドイツ		
14	国際結晶学連合運営会議	8月7日	7日	ベルゲン/ノルウェー	小川 桂一郎 特任連携会員 東京大学大学院教授総合文化研究科教授	IUCr分科会 第2区分
		～ 8月13日		チェスター/英国		
15	第34回万国地質学会議	8月5日	6日	ブリスベーン	松本 良 連携会員 明治大学農学研究科特任教授	IUGS分科会 第1区分
		～ 8月10日		オーストラリア		
16	国際鉱物学会(IMA、ヨーロッパ鉱物学会)	9月2日	5日	フランクフルト	山中 高光 特任連携会員 カーネギー研究所(Carnegie Institution of Washington Geophysical Laboratory)	IMA分科会 第2区分
		～ 9月6日		ドイツ		
17	国際理論応用力学会議2012	8月19日	6日	北京	神部 勉 特任連携会員 陳省身数学研究所客員教授(中国、天津市)	IUTAM分科会 第1区分
		～ 8月24日		中国		
18	国際天文学連合第28回総会	8月20日	12日	北京	岡村 定矩 連携会員 東京大学大学院理学系研究科教授	IAU分科会 第1区分
		～ 8月31日		中国		
19	国際天文学連合第28回総会	8月20日	12日	北京	大石 雅寿 特任連携会員 国立天文台 天文学データ解析計算センター准教授	IAU分科会 第1区分
		～ 8月31日		中国		
20	国際天文学連合第28回総会	8月20日	12日	北京	渡部 潤一 特任連携会員 国立天文台教授	IAU分科会 第1区分
		～ 8月31日		中国		

番号	国際会議等	会 期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備考
			計			
21	国際天文学連合第28回総会	8月20日	12日	北京	吉川 真 特任連携会員 宇宙航空研究開発機構准教授	IAU分科会 第1区分
		～ 8月31日		中国		
22	国際宗教学宗教史学会 理事会	8月21日	6日	ストックホルム	藤原 聖子 連携会員 東京大学大学院人文社会系研究科准教授	哲学委員会 第3区分
		～ 8月26日		スウェーデン		
23	国際地理学連合2012年国際地理学会議	8月26日	5日	ケルン	氷見山 幸夫 第三部会員 北海道教育大学教育学部教授	IGU分科会 第1区分
		～ 8月30日		ドイツ		
24	国際地理学連合2012年国際地理学会議	8月26日	5日	ケルン	春山 成子 連携会員 三重大学大学院生物資源学研究科教授	IGU分科会 第1区分
		～ 8月30日		ドイツ		
25	国際地理学連合2012年国際地理学会議	8月26日	5日	ケルン	石川 義孝 連携会員 京都大学教授	IGU分科会 第1区分
		～ 8月30日		ドイツ		
26	世界工学団体連盟総会	9月17日	5日	ルブリアナ	石井 弓夫 特任連携会員 建設技術研究所相談役	WFEO分科会 第1区分
		～ 9月21日		スロベニア		
27	世界工学団体連盟総会	9月17日	5日	ルブリアナ	池田 駿介 連携会員 建設技術研究所 池田研究室長	WFEO分科会 第1区分
		～ 9月21日		スロベニア		

6	
幹事会	150

提 案

WSF(ワールドサイエンスフォーラム)運営委員会出席に係る会員の派遣

- 1 提案者 国際委員会委員長
- 2 議 案 標記について、下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 WSF(ワールドサイエンスフォーラム)運営委員会に以下のとおり会員を派遣することとしたい。
- 4 派遣者 春日 文子(第二部会員)
- 5 用務期間 平成24年6月12日(火)～13日(水)
- 6 派遣場所 リオデジャネイロ(ブラジル)
- 7 開催趣旨 本フォーラムは、ユネスコとICSUの共催で1999年にハンガリー・ブダペストで開催された世界科学会議(World Conference on Science)を契機として、2003年から2年ごとにハンガリー科学アカデミー主催で開催されていた。次回2013年はブラジル(リオデジャネイロ)で開催予定であり、その会合に向けた準備会合として設置されたもの。

7	
幹事会	1 5 0

提 案

原子力発電所事故の影響に関する国際会議（仮称）の開催

1. 提 案 者 会長
2. 議 案 標記について、下記のとおり承認すること。

記

1. 主 催：日本学術会議
2. 共 催：インターアカデミーカOUNシル
3. 日 程：2012年10月10日（水）（京都開催のSTS年次会合の翌日）
 午前：招へいした専門家を交えてのクローズド討議
 午後：幅広い学術専門家を交えての公開シンポジウム

4. 場 所：日本学術会議

5. 開催趣旨：

(1) テーマ

- ① 東京電力福島第一原子力発電所事故の最新状況及び周辺地域における健康、経済、社会生活への影響
- ② 事故が世界のエネルギー政策に与えた影響
- ③ 世界のアカデミーが果たす役割

* 会議は公開のパネルディスカッションも行う

(2) 概 要

2011年3月11日の東日本大震災後に起きた東京電力福島第一原子力発電所の事故は、被ばくによる影響を受けた地域に深刻なダメージを与え、人々に大きな健康不安を与えたばかりでなく、世界の原子力エネルギー政策に大きな影響を与えた。

本事故及びその示唆するものについて議論をするため、日本学術会議（SCJ）はインターアカデミーカOUNシル（IAC）と共同で、原子力エネルギーに関する国際会議を開催することを企画している。

SCJ/IACは、本年10月に京都で開催されるSTSフォーラム年次会合に出席する各国からの科学者を含め、著名な科学者を招待することを検討している。

注）本会議の詳細に関しては、東日本大震災復興支援委員会において検討する。

Tentative Plan of SCJ/IAC International Conference on the Impact of the Nuclear Plant Accident

20 April, Onishi, SCJ

1. Conference Outline

Accident of the TEPCO's (Tokyo Electric Power Company) Fukushima Daiichi Nuclear Power Plants after the Great East Japan Earthquake in March, 2011 has caused huge damages in the areas affected and serious worries for the health of the people as well as being greatly influencing on nuclear energy policy in the world.

To discuss the accident and its implications, the Science Council of Japan (SCJ) with the InterAcademy Council (IAC) plans to hold International Conference on Nuclear Energy.

SCJ/IAC consider to invite eminent scientists from number of countries including the participants of STS Annual Meeting to be held in Kyoto this coming October.

2. Date: Wednesday, 10 October, 2012

(Next day after the STS Annual Meeting in Kyoto)

AM: Closed session for the discussions among invited experts

PM: Symposium for experts from broader academic fields and the public

3. Venue: Science Council of Japan

(7-22-34 Roppongi, Minato-ku, Tokyo)

4. Organizers: Science Council of Japan and InterAcademy Council

5. Theme of the Conference (tentative):

- a) Latest situation of the accident of the TEPCO's Fukushima Daiichi Nuclear Power Plants and its impacts on health, economy and social life in the neighboring regions
- b) The Accident's influence on the Energy Supply Policy in the world
- c) The Role of the Science Academies in the world

* The Conference will also have Open Forum Panel Discussion part.

8	
幹事会	150

提 案

平成24年度各地区会議事業計画について

- 1 提案者 科学者委員会委員長
- 2 議 案 標記について、別紙のとおり決定すること。
- 3 提案理由 日本学術会議地区会議運営要綱第7第1項の規定に基づき各地区会議の事業計画原案を、同第2項に基づき整理したので提案するものである。

【参 考】

- 日本学術会議地区会議運営要綱(抄)

(事業計画)

第7 各地区会議は、年度当初において当該年度における事業計画案を策定し、科学者委員会に提出しなければならない。

- 2 科学者委員会は、各地区会議の原案に基づき事業計画を整理し、幹事会の議を経て決定する。

平成24年度各地区会議事業計画（案）

平成24年 4月

地区会議名	事業名	開催時期・場所	地区会議事務局
北海道	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回地区会議運営協議会 ・ 第1回学術講演会及び科学者懇談会 ・ 第1回サイエンスカフェ ・ 第2回地区会議運営協議会 ・ 地区会議ニュースの発行 (No. 45) ・ 第3回地区会議運営協議会 ・ 第2回学術講演会及び科学者懇談会 ・ 第2回サイエンスカフェ 	平成24年 5月 (北海道大学) 8月又は9月 (場所は未定) 9月 (場所は未定) 10月 (北海道大学) 平成25年 2月 3月 (北海道大学) 3月 (場所は未定) 3月 (場所は未定)	北海道大学 (研究推進部)
東 北	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本学術会議地域振興・東北地区フォーラム ・ 科学者懇談会及び公開学術講演会 ・ 地区会議ニュースの発行 (No. 27) ・ 地区会議運営協議会 	平成24年 (未定) (福島県又は宮城県) (未定) (山形県) 4月 (未定)	東北大学 (研究協力部)
中 部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回地区会議運営協議会及び学術講演会 ・ 地区会議ニュースの発行 (No.133) ・ 第2回地区会議運営協議会及び学術講演会 ・ 地区会議ニュースの発行 (No.134) 	平成24年 7月13日 (金沢大学) 11月 11月～12月 (岐阜県) 平成25年 3月	名古屋大学 (研究協力部)
近 畿	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学術講演会 ・ 地区会議運営協議会及び学術文化懇談会 ・ 地区会議ニュースの発行 (No. 22) 	平成24年 (未定) 平成25年 2月～3月 (京都大学) 3月	京都大学 (研究国際部)
中国・四国	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回地区会議運営協議会 ・ 第2回地区会議運営協議会 ・ 公開学術講演会 ・ 第3回地区会議運営協議会 ・ 地区会議ニュースの発行 (No. 44) 	平成24年 (未定) (広島大学) (未定) (広島大学) (未定) (広島大学) 平成25年 3月 (場所は未定) 3月	広島大学 (学術室)
九州・沖縄	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回地区会議運営協議会 ・ 第1回学術講演会及び科学者懇談会 ・ 第2回学術講演会及び科学者懇談会 ・ 第2回地区会議運営協議会 ・ 地区会議ニュースの発行 (No. 111) 	平成24年 6月 (場所は未定) (未定) (琉球大学) (未定) (佐賀大学) 平成25年 3月 (場所は未定) 3月	九州大学 (企画部)

9	
幹事会	150

提 案

公開シンポジウム「犯罪と被害防止に貢献する心理学」の開催について

- 1 提案者 心理学・教育学委員会委員長
- 2 議案 標記シンポジウムを下記の通り開催すること

記

1. 主催 日本学術会議心理学・教育学委員会社会のための心理学分科会
2. 共催 公益社団法人日本心理学会
3. 日時 平成 24 年 6 月 9 日(土) 14 時 00 分～16 時 30 分
4. 場所 京都教育文化センター103 教室
5. 分科会 分科会開催予定

6. 開催趣旨

犯罪とその被害防止は心理学が貢献しうる課題の一つである。本公開シンポジウムでは、司法面接法の研究と実践を行っている、北海道大学文学の仲真紀子氏、犯罪の被害・加害防止のための対人関係能力育成プログラムの開発を行っている福岡教育大学の小泉令三氏、犯罪心理学を行っている法政大学の越智啓太氏に話題提供をして頂き、このことを通じて心理学の社会的貢献の現状と問題点について考えたい。

7. 次第

14:00 趣旨説明

箱田裕司(日本学術会議会員・社会のための心理学分科会委員長、九州大学人間環境学研究院教授・研究院長)

14:10 仲真紀子(日本学術会議会員、北海道大学大学院文学研究科教授)
「司法面接の実践と問題」

14:50 小泉令三(福岡教育大学教育学部教授)

「加害防止のための対人関係能力育成プログラム」

15:30 越智啓太(法政大学文学部心理学科教授)

「心理学を使って犯罪を捜査する」

16:10 総合討論

16:30 閉会の辞

内田伸子(日本学術会議連携会員、筑波大学監事・お茶の水女子大学
名誉教授)

8. 関係部の承認の有無:第一部承認

10	
幹事会	150

提 案

公開シンポジウム「地・人・芸術ー〈芸術と地域〉を問うー」の開催について

1. 提案者 哲学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記の通り開催すること

記

1. 主 催：日本学術会議哲学委員会芸術と文化環境分科会
 芸術学関連学会連合
2. 共 催：仙台市博物館
3. 日 時：平成 24 年 6 月 16 日(土)13:00-16:30
4. 場 所：仙台市博物館・ホール
5. 分科会等：開催予定
6. 開催趣旨：

現代芸術の状況はますますグローバル化している。作家の活動も、プレゼンテーションの仕方も、享受者あるいは参加者の期待も、また状況全体に対するさまざまな言説もグローバル化している。だが昨年 3 月 11 日東日本太平洋沿岸を襲った大津波、さらに福島原発事故による放射線汚染に直面して、私たちの社会的、文化的営為がいかに大地 locus に支えられてきたかを思い知らされた。しかも銘記しておかねばならない、世界を揺さぶる作品やディスクールは、創造主体の生きる「ここ今」という土 locus の匂いをなおそこに留めていることを。

そもそもグローバル化自体が広大な宇宙の中では地球という一つのローカルなミュートスであることにかわりなく、逆に地 locus に生きることがグローバル化を超えて広大無辺の世界に届くというパラドックスは、少なくとも芸術の世界では真実である。本シンポジウムは東北の歴史文化の拠点仙台市博物館で、「芸術と地域」をテーマとして開催される。

半世紀以上にわたって日本がひたすら走り続けてきた国家建設が今岐路に

立たされている。長く文明開化にエネルギーを送り続けてきた「地域」が衰弱し、機能が低下している。国政は「地域振興」という名の下に数々の政策を立法化し、地域の活性化を講じてきたが、真の解決を見出してはいない。それらがいわば外からの提言、対処策、財政措置にとどまっていたからではないか。在所不明の地域活性化の提言を行ってきた識者の責任も重い。

地域には地の息遣いが聞こえ、声が響いてくる。そこに生きた人々の生への意志と功業が地域固有の文化と歴史を形成してきた。爾来、開催地東北地方には豊かな民話伝説が伝えられ、さまざまなジャンルにおいて、その地域だからこそ素晴らしい作品と作家が生まれてきた。だがそこだけでない。さまざまな地方でかずつの努力が積み重ねられ、民俗芸術の域をこえて、かずつの芸術が伝統として実を結んできた。挫折もあり、成功もあり、ヴァイタルなエネルギーを伴うさまざまな試行、運動が今も続いている。それら各地の総和と余剰を、芸術学の視点から考えてみよう。地 locus の力を際立たせ、地域の活性化への内発的な道筋を共有できるのではないか。

現代史の節目に、フランシス・ベーコンがスコラ哲学の模倣原理から脱するために、しかも自然と向かい合うことをやめないために使用した技術(芸術)の定義「自然に付加された人間 l'homme ajouté à la nature」が浮上する。ゴッホは画家になることを決意する鉱山の都市ボリナージュで、「芸術、それは自然に付加された人間である。ぼくは芸術についてのこれ以上の定義を知らない」と弟テオに書く(1879年)。大戦の跡生々しい1945年のパリでメルロ＝ポンティは、生涯郷里エクス山や湖を描きつづけたセザンヌの方法にことよせて、この芸術の定義を「古典的」と記して自らの哲学の位置を見定めた。その近みに宮澤賢治の夢を置いてみよう。1926年かれは東北の一角花巻において「羅須地人協会」をおこし、肥料の科学に専心しながら、「地人芸術」を構想し、地 locus から発して音楽、絵画、彫刻、演劇、舞踊すべてのジャンルへと放射する総合芸術を志向した。私たちはそれをヒントに、本シンポジウムのタイトルを選んだ。

今日、危機の時代に、私たち芸術学関連学会連合はそのカヴァーする多様なジャンルからそれぞれの切り口で〈芸術と地域〉を問い、時代の隘路を切り開く可能性を考えたい。

7. 次第

開会挨拶 (13:00~13:15)

西村清和 (日本学術会議会員、芸術学関連学会連合会長、東京大学大学院人文社会系研究科教授)

外山紀久子 (日本学術会議連携会員、埼玉大学教養学部教授)

趣旨説明 (13:15～13:35)

金田 晋 (広島大学名誉教授、東亜大学大学院特任教授、広島芸術学会、
シンポジウムオーガナイザー)

報告 (13:35～14:55)

吉村 典子 (宮城学院女子大学英文学科准教授、意匠学会)

「芸術と地域 — 都市再生の事例から」

渡部 泰山 (大原 螢) (山形大学大学院教育実践研究科准教授、東北芸術文
化学会)

「地域と演劇～文化・芸術活動の起点にあるもの」、

奥中 康人 (静岡文化芸術大学文化政策学部芸術文化学科准教授、日本音
楽学会)

「地域社会にとっての音楽文化—石巻市の北村大沢楽隊を巡って—」

芳賀 満 (日本学術会議連携会員、東北大学高等教育開発推進センター教
授、美術史学会)

「地域復興の為の芸術の力 — ①高台移転に伴う埋蔵文化財発掘調査の
社会的意義、②文化庁の「文化財レスキュー事業」の意義と問題点、③
災害対策基本法への文化財の観点の付加、④ゲニウス・ロキと災害モニ
ュメント 」

休憩 (14:55～15:10)

全体討論 (15:10～16:20)

閉会挨拶 (16:20～16:30)

内山 淳一 (仙台市博物館学芸室長)

司会

平山 敬二 (東京工芸大学教授、美学会、シンポジウムオーガナイザー)

8. 関係部の承認の有無:第一部承認

11	
幹事会	150

提 案

公開シンポジウム「大学教育における経営学分野の質保証—学士課程教育における経営学分野の参照基準について」の開催について

1. 提案者：大学教育の分野別質保証推進委員会委員長
2. 議 案：標記シンポジウムを下記のとおり開催すること

記

1. 主 催：日本学術会議 大学教育の分野別質保証推進委員会経営学分野の参照基準検討分科会
2. 共 催：経営関連学会協議会
3. 日 時：平成24年6月16日（土）14:00 ～ 18:00
4. 場 所：日本学術会議講堂
5. 分科会の開催：開催予定
6. 開催趣旨：

経営学分野の参照基準検討分科会は、平成23年9月より、「学士課程教育における経営学分野の参照基準」について、経営学、会計学、商学、経営工学、経営情報学の経営学関連分野の委員で検討を行ってきた。分科会では、経営学は私企業をはじめとする「あらゆる継続的事業体」（企業、行政機関、学校、病院、NPO、家庭等）の目的の設定と目的達成のための企画、運営、管理、成果確認・改善などの組織行動に関する知識体系であるという共通認識のもとに、経営学分野の参照基準案の作成に向けて検討を行っている。また、経営学は、継続的事業体の組織行動である経営の諸課題、諸問題を実践的に解決するために、会計学、商学、経営工学、経営情報学

などの研究成果を取り込んだ経営学として進化・発展してきているとの共通認識にもなった。

当分科会では、以上の点を踏まえながら経営学の参照基準案を作成し、今後、日本学術会議内での査読、審議を経て、最終的な提言案を取りまとめることとなる。今回、経営学、会計学、商学、経営工学、経営情報学の研究者・教育者、実業界の識者、大学院生などによる公開シンポジウムを開催し、そこでの成果をさらに取り込みながら「学士課程教育における経営学の参照基準」の提言に生かしていきたい。

7. 次第

総合司会

西尾チヅル（日本学術会議連携会員、筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授）

・開会挨拶 14:00 ～ 14:10

藤永 弘（日本学術会議大学教育の分野別質保証推進委員会経営学分野の参照基準検討分科会委員長、日本学術会議連携会員、青森公立大学経営経済学研究科教授、札幌学院大学名誉教授）

・基調報告 14:10 ～ 14:50

・「大学教育の分野別質保証と経営学分野の参照基準」（仮題）

北原和夫（日本学術会議大学教育の分野別質保証推進委員会委員長、日本学術会議特任連携会員、東京理科大学大学院科学教育研究科教授、東京工業大学名誉教授）

・分科会報告 14:50 ～ 15:50

・「経営学分野の参照基準案について」

藤永 弘（経営学分野の参照基準検討分科会委員長）

・休憩 15:50 ～ 16:00

・パネルディスカッション 16:00～ 17:50

モデレーター

奥林康司（経営学分野の参照基準検討分科会副委員長、日本学術会議連携会員、大阪国際大学ビジネス学部教授、神戸大学名誉教授）

パネリスト（五十音順）：

藤永 弘（経営学分野の参照基準検討分科会委員長）

高島克義（神戸大学大学院経営学研究科教授）

山崎和海（立正大学学長）

日本経済団体連合会社会広報本部（仮）

松本大吾（青森公立大学大学院経営経済学研究科博士後期課程院生）

・ 閉会挨拶 17:50 ～ 18:00

鈴木久敏（日本学術会議特任連携会員、筑波大学副学長、筑波大学大学院教授）

・ 閉会 18:00

12	
幹事会	150

提 案

連続シンポジウム「巨大災害から生命と国土を護る -24学会からの発信-」
第5回「大震災を契機に地域・まちづくりを考える」の開催について

1. 提案者 土木工学・建築学委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催： 日本学術会議土木工学・建築学委員会
東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会
2. 共 催： 該当無し
3. 後 援： 該当無し
4. 日 時：平成24年6月21日(木)14:00～17:45
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会の開催：該当無し

7. 開催趣旨：

東日本大震災では、津波により壊滅的な被害を受けた沿岸地域、放射能の影響により居住できなくなった地域を含め、被災した多くの人々が今も各所で避難生活を強いられている。人々の暮らしや生活の基盤を直撃したこの災害は、被災地域の景観を大きく変え、我が国の水産業・農業を始めとした各種産業にも多大な影響を及ぼしている。津波被害が頻発する地域の沿岸低地集落などで居住地を奪われた人々の問題について、解決に向けての知恵を出し、それを実行していかななくてはならない。現在各地において、コミュニティの連続性を考慮しながら、集落の高所移転を含む津波防災策が検討されている。今後の地域・まちづくりにおいては、避難のための仕組みなどソフトな対策も含めながら、長期的な防災・減災の観点での総合的な対応が強く求められている。

少子高齢化と地域間格差の拡大する中で、被災地域におけるハード・ソフトの問題だけでなく、地域間の連携も含めて地域の特性に応じた復興の形を考える必要がある。津波により砕かれたがれきの処理の問題、集落間や集落と都市の間をつなぐネットワークの構築など解決すべき課題は多い。また、多くの機能や人口が大都市に集中した現代社会における大規模地震時の対応のための再整備も急がれる。被害が広域にわたる場合の対応について、縦割り社会の仕組みの中で本当に緊急対応がとれるのか再度見直しする必要もある。

本シンポジウムでは、被災した地域の復興に向けて、さらには地震やその他の自然災害リスクを抱えた我が国全体において、安全で住みやすい地域のあり方と今後の豊かなまちづくりの方向性およびその方法などについて議論する。

8. 次 第:

14:00-14:10

司 会 目黒公郎(日本学術会議連携会員、東京大学生産技術研究所教授)
挨 拶 和田 章(日本学術会議会員、東京工業大学名誉教授)

14:10-16:15

第一部 基調講演

布野修司(滋賀県立大学大学院環境科学研究科教授、日本建築学会
副会長)

仙田 満(日本学術会議連携会員、放送大学教授、こども環境学会代
表理事)

増田 昇(大阪府立大学大学院生命環境科学研究科教授、日本造園
学会長)

吉岡敏明(東北大学大学院環境科学研究科教授、廃棄物資源循環学
会「災害廃棄物対策・復興タスクチーム」幹事)

浅見泰司(日本学術会議連携会員、東京大学空間情報センター長、地
理情報システム学会副会長)

16:25-17:45

第二部 パネルディスカッション

「大震災を契機に地域・まちづくりを考える」

コーディネータ:

米田雅子(日本学術会議連携会員、慶応義塾大学特任教授)

パネリスト: 基調講演者5名

9. 関係部の承認の有無: 第三部承認

13	
幹事会	150

提 案

資料保存利用問題シンポジウム「東日本大震災から一年、資料の救済・保全
の在り方を考える」の開催について

- 1 提案者 史学委員会委員長
- 2 議案 標記シンポジウムを下記の通り開催すること

記

1. 主催 日本学術会議史学委員会
2. 共催 日本歴史学協会
3. 後援 全国歴史資料保存利用機関連絡協議会・日本アーカイブズ学会
4. 日時 平成24年6月23日（土） 13時30分～17時30分
4. 場所 学習院大学南3号館201教室
5. 委員会等の開催 開催予定
6. 開催趣旨

東日本大震災の発生から1年余りが経ったが、この間、各地の資料ネット等による被災資料のレスキュー活動が活発に行われてきた。被災地において、このような資料の救出・保全活動がさらに必要とされていることはいうまでもないが、震災の発生から1年余りを経たこの時点で、これまでの資料救出・保全活動の経験を踏まえ、今後の資料保存利用問題を考えてみたい。その際、古文書や行政文書はもちろんのこと、有形・無形の文化財等も含めて、広く資料の救済・保全はどうあるべきかを考えたい。とりわけ、大地震・大津波さらには原発事故による生活の場の喪失、ムラや地域の消失は、モノ資料のみならず伝承資料の消滅の危機をもたらしている。まさに、地域のアイデンティティーが失われつつある状況といえる。そうしたなかで、地域のアイデンティティーを支える

有形・無形の諸資料を、いかに救済・保全し未来に伝えてゆくか、このような観点からの議論を試みたい。

7. 次 第

開会挨拶（13:30～13:40）

木村茂光（日本学術会議会員、帝京大学文学部教授）

報 告（13:40～17:20）

青木 睦（日本学術会議連携会員、国文学研究資料館研究部准教授）

「文化財等レスキューにおける被災行政文書の復旧活動と今後の課題」

永井康雄（山形大学地域教育文化学部教授）

「文化財建造物の被災調査と復旧・復興に向けての官民協同」

岩崎真幸（みちのく民族文化研究所代表）

「「伝承」という資料のゆくえ—原発事故被災地からの報告—」

閉会挨拶（17:20～17:30）

高埜利彦（日本歴史学協会委員長、日本学術会議連携会員、学習院大学文学部教授）

8. 関係部の承認の有無：第一部承認

14	
幹事会	150

提 案

シンポジウム『心の時代』と学術の現在と未来 --若手研究者とともに考える社会の不安と喜び--

- 1 提案者 若手アカデミー委員会委員長
- 2 議 案 標記シンポジウムを下記の通り開催すること

記

1. 主 催 日本学術会議若手アカデミー委員会
2. 日 時 平成 24 年 6 月 23 日（土） 13 時 00 分～17 時 30 分
3. 場 所 日本学術会議講堂（東京都港区六本木 7-22-34）
（17:00～17:30 は休憩スペースにてポストディスカッション）
4. 委員会等の開催 開催予定
5. 開催趣旨

超高齢社会や金融問題など、私たちが強い不安を抱える社会問題は多い。東日本大震災もまた深い悲しみと恐怖を感じさせたが、同時に、人と人との絆の大切さと将来への希望を改めて実感させるものとなった。社会には不安や苦悩が溢れている一方、喜びや希望に満ちていることを誰しもが知っている。今や、物質ばかりを追求するのではなく、心の問題にあらゆる学術分野が取り組むべき時代（「心の時代」）に突入したとも言えよう。

昨年の本委員会企画公開シンポジウム（「若手研究者の考える、震災後の未来 --学術に何ができるのか--」2011 年 6 月 26 日開催）から 1 年が経過し、現代社会の内包する様々な問題について、若手研究者たちが個人の研究と社会の関係を今一度振り返り、私たちが抱える不安や喜びといった心の時代の両面を捉えようとしてきた。このような問題意識のもと、本シンポジウムでは、若手研究者たちならではの声を国民に届けるのと同時に、国民の声を研究に反映することを目的として、若手アカデ

ミー委員会として開催するものである。

6. 次 第

(1) 開会挨拶 (13:00～13:10)

駒井章治 (日本学術会議特任連携会員・若手アカデミー委員会委員長、奈良先端科学技術大学院バイオサイエンス研究科准教授)

(2) 第一部・講演 (13:10～15:20)

企画趣旨・司会：川畑秀明 (日本学術会議特任連携会員・若手アカデミー委員会委員、慶應義塾大学文学部准教授)

講演①：高橋良和 (日本学術会議特任連携会員・若手アカデミー委員会幹事、京都大学防災研究所准教授)

「新しい土木はどのように心と対峙するか」(仮)

講演②：谷口尚子 (日本学術会議連携会員・若手アカデミー委員会委員、東京工業大学社会理工学研究科准教授)

「民主主義の『理想』と『現実』」(仮)

講演③：田中由浩 (日本学術会議特任連携会員・若手アカデミー委員会幹事、名古屋工業大学(おもひ領域)助教)

「ロボットの役割と人との調和」(仮)

(3) パネルディスカッション (15:30～16:55)

第一部・講演者らによる相互の質問により、学術分野をまたぐ問題や意見の共有を図り、参加者とともにディスカッションする。その中で、若手研究者ならではの問題解決のあり方や分野を超えた相互の研究の方向性をさぐる。

(4) 閉会挨拶 (16:55～17:00)

狩野光伸 (日本学術会議特任連携会員・若手アカデミー委員会副委員長、東京大学大学院医学研究科講師)

(5) ポストディスカッション (17:00～17:30)

講堂から休憩スペースに場所を変え、シンポジウム参加者(聴衆)と講演者らによるフリーディスカッションを行う。具体的に講演者に直接質問を投げかけたり、情報交換をしたりする時間をセッティングすることで、シンポジウム参加者と講演者との距離を縮めて深いディスカッションを可能にする。

15	
幹事会	150

提 案

公開シンポジウム「負の連鎖を断ち切ることはできるか—児童虐待からの再生—」
の開催について

- 1 提案者 心理学・教育学委員会委員長
- 2 議案 標記シンポジウムを下記の通り開催すること

記

1. 主催 日本学術会議心理学・教育学委員会社会のための心理学分科会
2. 共催 公益社団法人日本心理学会
3. 日時 平成 24 年 6 月 24 日(日) 14 時 00 分～17 時 00 分
4. 場所 伊藤国際学術研究センター地下 2F 大教室ホワイエ(東京都)
5. 分科会 分科会開催予定

6. 開催趣旨

児童虐待が増え続けている。児童相談所の相談件数は 1990 年当時 1100 件だった。2011 年では 5 万 5 千件と 50 倍もの数字にはねあがった。心ない親の扱いの中で子どもが心身ともに傷ついていく。幼い頃の虐待は脳にも深刻なダメージを与える。虐待児の社会復帰までの物語と、虐待のもとでの脳への影響、さらに、児童虐待からの再生力、回復力について 3 名の話者提供者が語る。これを踏まえて、子どもの再生の可能性について脳科学者の指定討論を皮切りに被虐待児の復帰や支援の在り方を探り、会場の皆様と討論する。

8. 次第

趣旨説明(14:00)

内田伸子(日本学術会議連携会員、筑波大学監事・お茶の水女子大学名誉教授)

講演

内田伸子(日本学術会議連携会員、筑波大学監事・お茶の水女子大学名誉教授)

「子どもは変わる・大人も変わる—児童虐待からの再生—」

友田明美(福井大学大学院医学系研究科教授)

「いやされない傷—児童虐待と傷ついていく脳—」

仁平義明(日本学術会議連携会員、白鷗大学教育学部教授)

「子どもの虐待と心の回復(レジリエンス)の指標」

指定討論(16:10) 渡邊正孝(日本学術会議連携会員、東京都医学研究機構特任研究員)

総合討論(16:30)

閉会の辞(16:50)

内田伸子(日本学術会議連携会員、筑波大学監事・お茶の水女子大学名誉教授)

8. 関係部の承認の有無:第一部承認

以上

16	
幹事会	150

提 案

情報学委員会シンポジウム「震災直後および復興期における情報学の役割」
の開催について

1. 提案者 情報学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催：日本学術会議情報学委員会ユビキタス状況認識社会基盤分科会
2. 共 催：東京大学大学院情報学環ユビキタス社会情報基盤研究センター
3. 後 援：情報処理学会、情報通信学会、日本建築学会（予定）
4. 日 時：平成24年6月29日（金）13:00～16:30
5. 場 所：東京大学工学部2号館 92B 教室（調整中）
6. 分科会の開催：有
7. 開催趣旨：

昨年3月11日の東日本大震災は、我が国に甚大な被害を与え、災害に強い社会基盤の構築や避難情報・防災システムの再考を促すとともに、学問分野のあり方にも重大な問題を提起した。とくに、震災直後の情報不足や、情報利用に伴うプライバシーの問題、各種予測情報の評価と公開の是非などの問題が生じたことは、情報学にとって大きな課題を残したと言える。これらの問題や課題を総括し、今後の震災復興や防災のために情報学が果たし得る役割を学術的に議論することは、日本学術会議に課せられた大きな使命である。そこで日本学術会議情報学委員会では、社会基盤としての情報整備と状況認識の重要性を再確認し、今後の情報学の展望を行うことを目的として、本シンポジウムを開催する。

8. 次 第：

13:00 開会

13:00-13:03 開会挨拶 喜連川優(日本学術会議会員、情報学委員会副委員長、東京大学生産技術研究所教授)

13:03-13:25 講演1 坂村健(日本学術会議会員、東京大学大学院情報学環教授)

13:25-13:40 講演2 徳田英幸(日本学術会議連携会員、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授)

13:40-13:55 講演3 萩田紀博(日本学術会議連携会員、株式会社国際電気通信基礎技術研究所知能ロボティクス研究所所長)

13:55-14:10 講演4 野城智也(日本学術会議連携会員、東京大学生産技術研究所所長・教授)

14:10-14:25 講演5 西山智(株式会社 KDDI 研究所)(予定)

14:25-14:40 休憩

14:40-16:30 パネルディスカッション

コーディネータ:

坂村健(日本学術会議会員、東京大学大学院情報学環教授)

パネリスト:

喜連川優(日本学術会議会員、情報学委員会副委員長、東京大学生産技術研究所教授)

萩田紀博(日本学術会議連携会員、株式会社国際電気通信基礎技術研究所知能ロボティクス研究所所長)

野城智也(日本学術会議会員、東京大学生産技術研究所所長・教授)

西山智(株式会社 KDDI 研究所)(予定)

9. 関係部の承認の有無: 第三部承認

17	
幹事会	150

提 案

日本学術会議中部地区会議学術講演会の開催について

- 1 提案者 科学者委員会委員長
- 2 議 案 標記講演会を下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催 日本学術会議中部地区会議（共催：金沢大学）
2. 日 時 平成24年7月13日（金）13：00～16：00
3. 会 場 金沢大学角間キャンパス
（金沢市角間町）
4. 次 第
 - (1) 13:00～13:10 開会挨拶
中村 信一（金沢大学長、日本学術会議連携会員）
日本学術会議会長又は副会長（未定）
 - (2) 13:10～13:20 主催者挨拶
巽 和行（日本学術会議中部地区会議代表幹事、名古屋大学物質科学国際研究センター長）
 - (3) 13:20～13:30 科学者との懇談会活動報告
丹生 潔（中部地区科学者懇談会幹事長）
 - (4) 13:30～14:15 学術講演会
日本学術会議会長又は副会長（未定）
 - (5) 14:20～16:00 講演
「明治期以降の日本法のルーツについて－民法を中心として－」
檜見 由美子（金沢大学人間社会研究域法学系教授）
「愛・信頼・絆の社会性認識学際脳科学の創成： 自閉症とオキシトシン」
東田 陽博（日本学術会議連携会員、金沢大学子どものこころの発達研究センター特任教授）
 - (6) 16:00 閉会挨拶
未定（中部地区会議運営協議会委員）

18	
幹事会	150

提 案

公開シンポジウム「新時代の昆虫科学を拓く3」の開催について

1. 提案者 農学委員会委員長
2. 議案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主催:日本学術会議農学委員会応用昆虫学分科会、日本昆虫科学連合
2. 日時:平成24年7月14日(土) 13:00~17:20 (案)
3. 場所:東京大学弥生講堂 一条ホール
(東京都文京区弥生 1-1-1)
4. 分科会の開催:分科会開催予定
5. 開催趣旨:

農学委員会応用昆虫学分科会は、我が国における昆虫科学および関連学問分野の研究・教育の推進とこの分野の社会的な普及を目的に、国内における昆虫科学研究者コミュニティの構築を目指し、活動してきた。平成21年3月に応用昆虫学分科会の呼び掛けに昆虫科学関連学協会が応えるかたちで準備委員会が組織され、平成22年7月に「日本昆虫科学連合」が設立された。この連合が、自由で活発な学術情報の交換を可能にし、昆虫科学の一層の発展を支える基盤となることを期待し、昨年・一昨年の公開シンポジウムに引き続き、各学会の目指す昆虫科学研究の最先端を紹介していただき、相互理解を深める。

6. 次 第:

開 会(13:00)

1 日本昆虫科学連合活動報告(13:05~13:20)

山下 興亜(日本学術会議連携会員、中部大学学長)

2 応用昆虫学分科会活動報告(13:20~13:35)

嶋田 透(日本学術会議第二部会員、東京大学大学院農学生命科学研究科教授)

3 講 演(13:35~17:15)

1) クモの円網の形はなぜ真円でないのか?

中田 兼介(京都女子大学准教授、日本蜘蛛学会)

2) 駆除したスズメバチの巣から新シルク素材

亀田 恒徳(農業生物資源研究所主任研究員、日本野蚕学会)

3) 産業害虫としてのチャバネゴキブリの生態と防除

田原 雄一郎((株)フジ環境サービス学術顧問、日本ペストロジー学会)

4) 飛ばないテントウムシを利用した生物的防除

世古 智一(農業・食品産業技術総合研究機構 近畿中国四国農業研究センター 主任研究員、日本応用動物昆虫学会)

5) 昆虫走光性の新たな理解—光に誘引される行動メカニズムとその適応的意義

弘中満太郎(浜松医科大学医学部特任助教授、日本比較生理生化学会)

閉 会(17:20)

7. 関係部の承認の有無:第二部承認

19	
幹事会	150

提 案

第 31 回混相流シンポジウムの開催について

1. 提案者 機械工学委員長、土木工学・建築学委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催：土木工学・建築学委員会、機械工学委員会
2. 共 催：(幹事学会)混相流学会
3. 協賛：(予定)化学工学会、可視化情報学会、火力原子力発電技術協会、空気調和・衛生工学会、計測自動制御学会、資源・素材学会、スラリー輸送研究会、石油学会、ターボ機械協会、土木学会、農業農村工学会、日本ウォータージェット学会、日本埋立浚渫協会、日本エアロゾル学会、日本機械学会、日本空気清浄協会、日本原子力学会、日本航空宇宙学会、日本材料学会、日本浚渫・空気圧送協会、日本船舶海洋工学会、日本鉄鋼協会、日本伝熱学会、日本冷凍空調学会、日本バイオレオロジー学会、日本マリンエンジニアリング学会、日本ボイラー協会、日本フルードパワーシステム学会、日本流体力学会、粉体工学会、日本雪氷学会、日本雪工学会、日本液体微粒化学会、日本洗浄技能開発協会
4. 日 時：平成 23 年 8 月 9 日(木)13:00～16:00
5. 場 所：東京大学 柏キャンパス (千葉県柏市柏の葉5-1-5)
6. 分科会の開催：該当なし
7. 開催趣旨：

第 31 回混相流シンポジウムでは、「海洋環境」をテーマに、斯界の第一人者に講演をしていただく予定です。混相流の学理や計測技術に密接に関連した最

先端の研究を中心にして、基礎と応用分野の中から講師をお招きし、今後の混相流分野の新しい展開への糸口を考える機会にしたいと考えています。

なお、本シンポジウムの講演は、科学・技術に興味をもつ一般市民の方々にも興味深い内容であり、混相流を中心とした分野の最前線を多くの人々に知っていただける良い機会でもあります。したがって、本シンポジウムは一般の人々にも無料で公開することを予定しています。

本シンポジウムは、同時に開催される日本混相流学会年会講演会 2012(会場:東京大学)と密接な連携を保って運営されます。混相流の研究に携わっている研究者、技術者ならびに混相流分野に関心のある一般の方々の参加を期待しています。

8. 次 第:

開会の挨拶 佐田富 道雄(日本混相流学会会長、熊本大学大学院自然科学研究科教授)

主催者講演および総括

松本洋一郎(日本学術会議会員、東京大学理事・副学長)

池田 駿介(日本学術会議連携会員、建設技術研究所池田研究室長)

招待講演 (順不同)

講師:佐藤 徹(東京大学大学院新領域創成科学研究科教授)

「海洋開発と混相流」

講師:飯笹 幸吉(東京大学大学院新領域創成科学研究科教授)

「海底熱水鉱床」

閉会の挨拶 岡本孝司(第 31 回混相流シンポジウム実行委員長、東京大学大学院工学系研究科教授)

9. 関係部の承認の有無:第三部承認

20	
幹事会	150

提 案

シンポジウム「東アジアにおける現代の地表プロセスと長周期環境変動 (Present Earth Surface Processes and Long-term Environmental Changes in East Asia)」の開催について

1. 提案者 地球惑星科学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催:地球惑星科学委員会 IGU 分科会
地球惑星科学委員会 IGU 分科会 IAG 小委員会
金沢大学,神戸大学
National Taiwan University, Taiwan
Korea Institute of Geoscience and Mineral Resources (KIGAM), Korea
Institute of Geology and Mineral Resources of the Mongolian Academy
of Science, Mongolia
Chengdu University of Technology (CDUT), Chengdu, China
Nanjing Institute of Geography and Limnology, CAS (NIGLAS), China
Institute of Earth Environment, CAS, China
2. 後 援:International Association of Geomorphologists (IAG) (予定)
Japanese Geomorphological Union, Japan
3. 日 時:平成 24 年 10 月 8 日(月)～12 日(木)
4. 場 所: 神戸市・神戸大学
5. 分科会の開催:なし
6. 開催趣旨:
本ワークショップの主な目的は、偏西風や東アジアモンスーンの影響を強く受け、気候変動に敏感な東アジア地域において湖沼一流域系等の各種水系を対

象に、現代における地表プロセスの解明と長周期環境変動に関する情報を交換することである。陸域環境情報には海洋堆積物情報などの他のデータと比べていくつかの利点があるが、それは、自然変動の記録だけでなく、人為的な活動に関する記録を含む高解像度の記録が得られるとともに観測時代の記録に接続可能となることである。適切なアプローチと方法を用いることにより、代替記録や観測記録からの環境情報が、人間活動による影響が敏感な地域における詳細な環境プロセスや変化の手がかりを与えることになろう。

7. 次 第:

10月9日の開会式において主催者として柏谷健二(金沢大学環日本海域環境研究センター教授)が挨拶し、10月9-11日のセッションで熊木洋太(日本学術会議連携会員、専修大学文学部教授)・小口高(日本学術会議連携会員、東京大学空間情報科学研究センター副センター長・教授)・沖村孝(日本学術会議連携会員、神戸大学名誉教授)がコメントする予定

行事予定

10月8日

午後:受付・歓迎レセプション

10月9日

午前:開会式、S1. 地表プロセスと災害
(コンビーナー;沖村孝/唐川)

午後:S2. 地表プロセスと歴史的環境変動
(コンビーナー;田村俊和/梁東潤)

10月10日

午前:S3. 地表プロセスと長周期環境変動
(コンビーナー;柏谷健二/沈吉)

午後:S4. 地表プロセスとモデル
(コンビーナー;倉茂好匡/林俊全)

10月11日

午前:S5. 分析・計測法(年代計測を含む)
(コンビーナー;長谷部徳子/周衛健)

午後:半日巡検(人工地形改変と環境;神戸市内)

10月12日

一日巡検(地震と災害・淡路島;1995年阪神淡路地震)

8. 関係部の承認の有無:第三部承認

21	
幹事会	149

提 案

キャビテーションに関するシンポジウム(第 16 回)の開催について

1. 提案者 機械工学委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催：機械工学委員会
2. 共 催(予定)：日本機械学会，日本船舶海洋工学会，土木学会，農業農村工学会，ターボ機械協会，日本航空宇宙学会，可視化情報学会，日本流体力学会，日本フルードパワーシステム学会，日本マリンエンジニアリング学会，日本トライボロジー学会，日本原子力学会，火力原子力発電技術協会，火力原子力発電技術協会，日本混相流学会，日本ウォータージェット学会，日本生体医工学会，日本金属学会，日本材料学会，腐食防食協会，日本超音波医学会，日本ソノケミストリー学会，非線形音響研究会
3. 後 援：該当なし
4. 日 時：平成 24 年 11 月 23 日(金)～24 日(土)
5. 場 所：金沢工業大学(〒921-8501 石川県野々市市扇が丘 7-1)
6. 分科会の開催：該当なし
7. 開催趣旨：日本学術会議第3部(従来は水力学・水理学専門委員会)の主催により、これまで15回行われている。第2回以降は上記の学協会が共催しており、毎回 100 名程度が参加している。
今回は、キャビテーションに関連した論文の発表と討論を2日間にわたって行い、当該研究分野の知見を高める。
8. 次 第：プログラム(案)

11月23日(金)			
A室		B室	
13:00-13:10	開会の挨拶 岸本喜久雄(日本学術会議会員、東京工業大学大学院工学研究科教授)		
13:10-14:50	セッション A1	13:10-14:50	セッション B1
15:00-16:40	セッション A2	15:00-16:40	セッション B2
17:00-18:00	特別講演 講師 辻本良信(大阪大学大学院工学研究科・教授) 「水車のキャビテーション不安定について(仮題)」		
18:15-19:45	懇親会		
11月24日(土)			
A室		B室	
9:00-9:45	話題提供講演 加藤千幸(日本学術会議連携会員、東京大学生産技術研究所教授) 「CFDによるキャビテーション流れ解析の課題(仮題)」		
10:00-12:30	特別企画 1 キャビテーションにおける不安定流れのCFD	10:00-12:30	特別企画 2 流体機械・ウォータージェットによる材料壊食
14:00-15:40	セッション A3	14:00-15:40	セッション B3
15:40-15:50	閉会の辞 シンポジウム実行委員長 松本洋一郎(日本学術会議会員、東京大学理事・副学長)		

セッション A, B には、気泡力学, 気泡流, 流体機械のキャビテーション, 翼・翼列, 騒音, 振動等を予定している。

講演発表の申込日締切日が、7月23日(月)であり、各セッションで題名、著者名は未定である。参考のために前回第15回(平成22年)の各セッションでの題名、著者名を添付資料に示す。今回も同程度の規模で、一般セッション講演約30件、特別セッション10件程度を予定している。

9. 関係部の承認の有無: 第三部承認

22	
幹事会	150

提 案

国内会議の後援について

- 1 提案者 会長
- 2 議 案 後援の依頼について回答すること。
- 3 提案理由 下記の会議について、後援の依頼があり、関係する部に審議付託した結果を下記のとおり回答することとしたい。

記

○後援する

名 称 等	申 請 者	審 議 付 託 先
世界科学データシステム国際プログラムオフィス開所式 ①主催:独立行政法人情報通信研究機構 ②期間:平成24年5月9日 ③場所:東京国際フォーラム	独立行政法人情報通信研究機構 理事長 宮原 秀夫	第三部
特定非営利活動法人日本臨床歯周病学会 30 周年記念大会 ①主催:特定非営利活動法人日本臨床歯周病学会 ②期間:平成24年6月16日、17日 ③場所:京王プラザホテル	特定非営利活動法人日本臨床歯周病学会理事長 宮本 泰和	第二部
第 38 回全国語学教育学会年次国際大会 ①主催:特定非営利活動法人全国語学教育学会 ②期間:平成24年10月12日～15日 ③場所:アクトシティ浜松	特定非営利活動法人全国語学教育学会代表 ケビン クレアリー	第一部